

## 「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」の概要

### 1. 調査の目的

少子化が進行する中で、安心して子育てができる地域づくりを目指すことは、自治体の重要な政策課題のひとつになっています。しかしながら、各自治体の財政状況や直面する政策課題の優先順位はまちまちであるため、居住する自治体によって行政的支援の手厚さが異なり、子育て機会の地域格差が生じることが懸念されています。一方で、子育て支援においては、家族・親族や近隣社会といった伝統的な中間集団、および NPO やボランティアのような新しい市民活動の力もまた重要とされています。

そこでこの調査では、都市的社会の子育て支援における行政と市民社会の役割を検証することを通じて、居住する地域に由来する機会格差を少しでも和らげるための望ましい政策や、行政と市民社会との協働のあり方を探ります。

### 2. 対象者と抽出方法

平成 23 年 6 月 2 日の定時登録時点で、東京都の 23 特別区と 26 市（計 49 区市）の選挙人名簿抄本に登録されている有権者のうち、平成 23 年 12 月末時点で 25 歳以上 54 歳以下 の者から、各区市 50 人ずつ、計 2,450 人 を無作為抽出しました。

各区内での抽出方法は投票区を第 1 次抽出単位とする 2 段抽出です。

- 投票区は各区市から 10 個ずつを、(年齢を考慮しない) 有権者数に確率比例させて抽出しました。
- 各投票区から 5 人ずつの対象者を系統抽出しました。抽出間隔は 100 人おきです。抽出候補者が対象年齢にあたる場合はその人を抽出し、そうでない場合は 100 人後のつぎの抽出候補者を調べるという手順を、5 人の対象年齢者が抽出されるまで続けました。なお、各投票区の名簿の末尾まで探しても 5 人に満たなかった場合は、抽出間隔は維持したまま、当該投票区の前頭に戻って抽出を続けました。
- 足立区のみは、選挙人名簿抄本の閲覧許可が下りなかったため、住民基本台帳の一部の写しを抽出台帳としました。上記「投票区」を「町丁」に読み替えた上で、当該町丁で 5 人の対象者を抽出できなかった場合は、抽出間隔を維持したまま、後続の 1 個の町丁に移り、それでも 5 人に満たなかった場合は最初の町丁の前頭に戻って抽出を続けました。

### 3. 調査の時期と方法

調査期間：平成 23 年 9 月 14 日（水）～26 日（月）。

調査方法：送付・回収とも郵送による、自記式質問紙調査。

#### 4. 主な質問項目

- ◇ 自治体の政策や居住環境への評価
- ◇ 地域活動や各種市民活動への参加状況
- ◇ 市区町村から国までの各レベルの政治や行政への関心度、投票頻度
- ◇ 親族・友人・近隣住民などから子育てなどへの支援を期待できる程度
- ◇ 社会経済的屬性（性別、年齢、居住歴、職業、世帯構成、学歴、年収）

#### 5. 調査研究の成果の公表方法

- ◇ 年内に主要な結果の「速報」を作成し、回答者のうち希望者に郵送するとともに、調査実施責任者のウェブページで公表します。
- ◇ 分析結果は、関係する学会誌などで論文として順次公表する予定です。

#### 6. 実施にあたっての制度的な枠組み

この調査は、社会学や行政学を専門とする複数の大学の研究者から構成される共同研究グループ「少子社会における子育て支援政策研究会」（代表：専修大学教授 金井雅之）でおこないます。グループの主なメンバーは以下の通りです。

代表：金井雅之（専修大学・人間科学部・教授）  
福島康仁（日本大学・法学部・教授）  
籠谷和弘（関東学院大学・法学部・教授）  
辻竜平（信州大学・人文学部・准教授）  
今田高俊（東京工業大学・社会理工学研究科・教授）  
小林盾（成蹊大学・文学部・准教授）  
金澤悠介（立教大学・社会情報教育研究センター・助教）  
渡邊大輔（成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員）  
大崎裕子（東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程）

なお、この調査は、財団法人 二十一世紀文化学術財団による「平成 22 年度 二十一世紀文化学術財団学術奨励金」による助成を受けています。

調査実施責任者：金井雅之（専修大学人間科学部教授）

〒214-8580 川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学人間科学部

Phone : 044-911-0595

Fax : 044-900-7814

メール : mkanai@isc.senshu-u.ac.jp